

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本シャフト株式会社					
代表者名	氏名	酒井 直人	役職名	代表取締役 社長		
主たる事務所の所在地	横浜市金沢区幸浦2-1-15					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2449 他に分類されない金属製品製造業				
主たる事業の概要	ゴルフシャフトの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1763	1973	2208	2013	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3694	4325	4646	4234	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	4		4	4	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

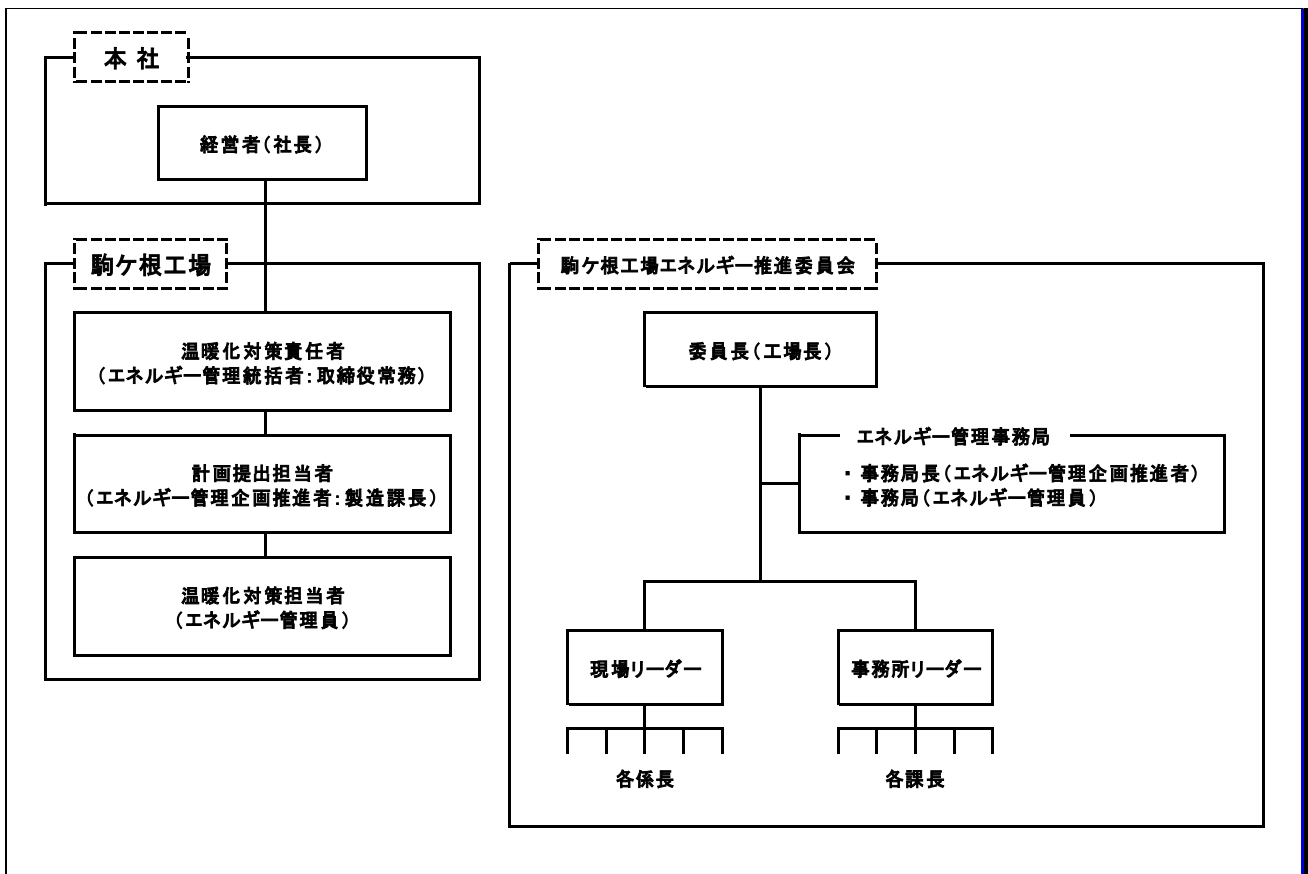
<input type="checkbox"/>	ホームページ	[1]閲覧可能な場所⇒日本シャフト(株)駒ヶ根工場 [2]時間⇒8:00～17:00 [3]担当部署⇒製造課 [4]連絡先⇒0265-83-7100
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本シャフト株式会社は、高度な熱処理技術を生かしたゴルフシャフト、金属バットを中心に提供してまいりました。ゴルフシャフト、金属バット、運動用具等の新素材の基礎研究から応用研究、そして、開発された技術をいち早く製品化する社内の生産管理体制は、徹底した品質管理とともにお客様の厚い信頼を受けております。今後も金属・化学・人間工学などに技術領域を広げ、「お客様に信頼されパートナーとして選ばれる会社」を目指し日々邁進していきます。

環境基本理念として、美しい地球のために環境保全の努力を積み重ねていくことが、経営の最重要課題の一つであるとの認識をし、環境マネジメントシステムの継続的な改善による汚染の防止に努めることを、会社経営の基本としていきます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会 (月一回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,694	t-CO ₂	生産本数	390.78	単位	万本	
28年度	調整後排出量	3,668	t-CO ₂	基準原単位	9.45	t-CO ₂ /	万本	
目標年度	目標排出量	4,325	t-CO ₂	目標原単位	9.10	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(17.09)	%	目標削減率	3.70	%		
目標設定に関する説明	原単位を毎年1%削減することを目標とし、必要な削減策を講ずることとした。但し毎年の生産量を増加する予算となっており、排出量は増加の見込み。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,646	t-CO ₂	生産本数	553.90	単位	万本	
	調整後排出量	4,605	t-CO ₂	原単位	8.39	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(25.78)	%	削減率	11.21	%		
排出量等の増減理由	基準年度に対して生産本数増に伴う排出量増となりましたが、原単位は減少することができました。							
第二年度	排出量	4,234	t-CO ₂	生産本数	492.10	単位	万本	
	調整後排出量	4,204	t-CO ₂	原単位	8.60	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(14.62)	%	削減率	8.99	%		
排出量等の増減理由	基準年度に対して生産本数増に伴う排出量増となりましたが、原単位は減少することができました。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産本数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799ステップング油圧ユニット更新	29年	32.6	29年	6
2	エネ起	380752工場照明のLED化(第3棟)	29年	7.5	29年	8
3	エネ起	380752倉庫棟照明のLED化	30年	1.6	29年	0
4	エネ起	380752検査室照明のLED化	31年	1.8		
5	エネ起	320299太陽光発電設備	31年	7		
6	エネ起	360799造管機油圧ユニット更新			29年	1.08
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	26		41	30	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,694	1	4,646	1	4,234		
1,500k1未満								
合計	1	3,694	1	4,646	1	4,234		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	0	
合計	1	1	0	0
自動車総数	4	4	4	
次世代車導入割合	25	25		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率99 (%)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第一年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第二年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	油圧ユニット更新に伴う温室効果ガス排出量の削減対策	44
その他		